

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年 8 月 9 日
【会社名】	株式会社F U J I
【英訳名】	FUJI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 曾我 信之
【本店の所在の場所】	愛知県知立市山町茶碓山19番地
【電話番号】	(0566)81-2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部部长 巽 光司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目 4 番15号
【電話番号】	(03)5460-0241 (代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店支店長 金原 孝博
【縦覧に供する場所】	株式会社F U J I 東京支店 (東京都港区港南二丁目 4 番15号) 株式会社F U J I 大阪支店 (大阪府吹田市江坂町一丁目17番26号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

## 1【提出理由】

当社は、2018年8月9日開催の取締役会において、ファスフォードテクノロジー株式会社（以下「FFT」といいます。）の発行済株式の100%を取得し、子会社化することについて決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

これに伴い、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

(1) 取得対象子会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号 : ファスフォードテクノロジー株式会社  
 本店の所在地 : 山梨県南アルプス市下今諏訪610番地5  
 代表者の氏名 : 代表取締役社長 富士原 秀人  
 資本金の額 : 100百万円(2018年3月31日現在)  
 純資産の額 : 3,092百万円(2018年3月31日現在)  
 総資産の額 : 6,339百万円(2018年3月31日現在)  
 事業の内容 : 半導体製造装置の設計、製造、販売、修理及び保守等のサービス

(2) 取得対象子会社の最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
売上高	7,041	10,474	9,288
営業利益	577	706	733
経常利益	546	626	681
当期純利益	397	490	555

(3) 取得対象子会社の当社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係 記載すべき関係はありません。  
 人的関係 記載すべき関係はありません。  
 取引関係 記載すべき関係はありません。

(4) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社は、世界有数の産業用ロボットメーカーとして、電子部品実装ロボットやロボット搬送システムを搭載した工作機械の製造販売を主力事業とすると共に、事業枠に捉われずに新規事業にも取り組んでおります。

主力製品の電子部品実装ロボットは、高速且つ高精度実装を実現し、圧倒的なパフォーマンスにより、世界トップクラスのシェアを誇っております。製品の高精度化、製造業の自動化を見据え、業界のリーディングカンパニーとして、日々進化する顧客のニーズを的確に捉え、一歩先を行く製品の提供に努めております。

AI(人工知能)、自動運転、データセンター、自動車、通信機器、産業機械等、今後も幅広い分野で更なる成長が期待できる半導体市場に注目し、半導体後工程及び電子部品実装工程の両方を含む生産ライン全体を対象とするソリューション強化と次世代技術の提案力強化を図るため、半導体後工程のダイボンディング装置を設計、製造、販売しているFFTの子会社化を決定いたしました。

F F TはD R A MやN A N D等のメモリ向けダイボンディング装置で世界トップクラスのシェアを誇っており、市場ニーズを的確に製品開発に反映させ、新機種を適時リリースするスピーディな技術開発力を有しております。また有力なO S A T（半導体後工程受託生産会社）やI D M（自社ブランドの下、回路設計から製造、販売まで全てを行うデバイスメーカー）に数多くの納入実績があり、業界の主要顧客に対して高いプレゼンスを有しています。

当社は、ロボットソリューション事業の拡大を加速させ、業界のリーディングカンパニーとしてのポジションの強化を推進いたします。

また、当グループは、電子部品実装ロボットで培った独自技術とF F Tの半導体関連技術の連携により、両分野にまたがる新しい事業領域に対し、新たな価値を創造する製品開発に、より一層注力すると共に、産業用ロボット及び半導体製造装置メーカーとしての総合提案力を強化していきます。

( 5 ) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

F F Tの普通株式	21,800百万円
アドバイザリー費用等（概算額）	172百万円
合計（概算額）	21,972百万円

以上